



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,517	△7.4	207	△96.0	345	△93.8	582	△83.9
2022年3月期第3四半期	84,829	4.4	5,216	△3.5	5,577	3.0	3,625	△14.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 328百万円 (△91.2%) 2022年3月期第3四半期 3,727百万円 (△37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.67	—
2022年3月期第3四半期	91.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	156,294	109,466	69.8
2022年3月期	154,350	113,011	73.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 109,030百万円 2022年3月期 112,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2023年3月期	—	27.00	—		
2023年3月期（予想）				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△5.9	1,300	△81.4	1,800	△76.2	3,700	△74.1	92.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	42,737,668株	2022年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,973,823株	2022年3月期	2,849,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	39,672,017株	2022年3月期3Q	39,815,912株

（注）当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しています。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数に含めています。また、期中平均株式数の算定上、控除しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動が徐々に回復する動きが見られました。一方、原材料・エネルギー価格の高騰に加え急激な為替の変動や世界的なインフレ傾向による物価の上昇及び継続的な半導体不足、ウクライナ問題など景気を取り巻く環境は不安定かつ厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは2030年度を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである新中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の初年度として、生産性向上による利益体質の強化をはじめとした企業価値向上のための各施策の実行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比6,311百万円（7.4%）減少し78,517百万円となりました。営業利益は前年同期比5,008百万円（96.0%）減少し207百万円、経常利益は前年同期比5,231百万円（93.8%）減少し345百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3,043百万円（83.9%）減少し582百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内受注は堅調に推移しましたが、半導体不足等に伴う国内トラックシャシの供給制限により生産の停滞が続いたことや、原材料価格の高騰等が売上・損益に影響を及ぼしました。当社グループでは生産の効率化に向けた各種施策の計画・実行やサービス・メンテナンスへの注力を進めたほか、2022年7月に、新型ロードセル（計量装置）を搭載した計量装置付ごみ収集車「シャフト式 スケールパッカー®」を発売するなど製品ラインナップを強化するとともに、今後に向けたIoT・AI等の新技術の研究・開発を進めました。

また海外においてはインドのSATRAC社が好調に推移したほか、インドネシア等においても売上及び利益の向上に努めました。

当セグメントの売上高は前年同期比4,703百万円（6.5%）減少し67,998百万円となりました。営業損益は前年同期比4,305百万円減少し562百万円の損失となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進めました。新規物件では2022年6月に北海道北広島市様より可燃ごみ中継施設の建設工事を受注しました。

また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも継続して注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比1,214百万円（16.8%）減少し6,010百万円となりました。営業利益は前年同期比268百万円（25.3%）減少し791百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスへの注力に加え、新規物件の積極的な受注活動も進めました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から回復し稼働率が向上したことから、売上・利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比373百万円（7.0%）減少し4,943百万円となりました。営業利益は前年同期比365百万円（42.6%）減少し492百万円となりました。

（※2022年4月1日付で不動産賃貸等事業のセグメント名称をパーキング等事業に変更いたしました。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,944百万円(1.3%)増加して156,294百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により3,489百万円(3.6%)減少して92,787百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加等により5,434百万円(9.4%)増加して63,507百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金等の減少等により3,807百万円(11.3%)減少して29,879百万円、固定負債は社債及び長期借入金の増加等により9,296百万円(121.5%)増加して16,948百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により3,544百万円(3.1%)減少して109,466百万円となりました。

なお、自己資本比率は69.8%(前連結会計年度末73.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2022年12月26日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,814	18,943
受取手形、売掛金及び契約資産	30,220	22,199
電子記録債権	8,299	9,625
有価証券	11,500	15,702
商品及び製品	2,462	2,141
仕掛品	6,945	9,958
原材料及び貯蔵品	9,815	11,567
前払費用	361	383
その他	911	2,313
貸倒引当金	△55	△49
流動資産合計	96,276	92,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,405	10,153
機械装置及び運搬具（純額）	5,505	5,045
土地	22,000	22,654
建設仮勘定	933	8,726
その他（純額）	927	945
有形固定資産合計	39,772	47,525
無形固定資産		
のれん	770	694
顧客関連資産	450	421
その他	1,222	1,188
無形固定資産合計	2,444	2,304
投資その他の資産		
投資有価証券	14,022	12,001
長期貸付金	456	449
長期前払費用	430	374
繰延税金資産	280	296
その他	1,563	1,452
貸倒引当金	△896	△897
投資その他の資産合計	15,856	13,677
固定資産合計	58,073	63,507
資産合計	154,350	156,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,756	10,590
電子記録債務	8,457	11,320
短期借入金	965	700
1年内返済予定の長期借入金	27	25
未払法人税等	1,129	181
未払消費税等	1,096	39
未払費用	4,593	2,538
引当金	1,204	2,321
その他	1,454	2,161
流動負債合計	33,686	29,879
固定負債		
社債	—	2,800
長期借入金	241	7,347
退職給付に係る負債	186	99
引当金	143	119
繰延税金負債	5,861	5,384
その他	1,219	1,197
固定負債合計	7,652	16,948
負債合計	41,338	46,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,839	11,854
利益剰余金	86,435	84,659
自己株式	△2,081	△3,612
株主資本合計	108,092	104,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	3,980
為替換算調整勘定	59	302
退職給付に係る調整累計額	△63	△54
その他の包括利益累計額合計	4,593	4,229
非支配株主持分	324	435
純資産合計	113,011	109,466
負債純資産合計	154,350	156,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	84,829	78,517
売上原価	69,266	67,357
売上総利益	15,562	11,159
販売費及び一般管理費	10,346	10,951
営業利益	5,216	207
営業外収益		
受取利息及び配当金	297	309
為替差益	9	—
持分法による投資利益	72	—
保険解約返戻金	—	114
雑収入	81	71
営業外収益合計	461	494
営業外費用		
支払利息	31	27
持分法による投資損失	—	13
為替差損	—	228
雑支出	69	88
営業外費用合計	100	357
経常利益	5,577	345
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	794
その他	0	0
特別利益合計	0	796
特別損失		
固定資産処分損	24	20
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	4	—
災害による損失	23	29
その他	40	34
特別損失合計	93	105
税金等調整前四半期純利益	5,484	1,036
法人税等	1,865	403
四半期純利益	3,619	632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,625	582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,619	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△617
為替換算調整勘定	25	249
退職給付に係る調整額	26	9
持分法適用会社に対する持分相当額	34	54
その他の包括利益合計	107	△304
四半期包括利益	3,727	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,713	217
非支配株主に係る四半期包括利益	14	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,207,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,627百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,612百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	72,601	1,349	3,967	77,918	—	77,918
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	55	5,875	—	5,930	—	5,930
顧客との契約から生じる 収益	72,656	7,225	3,967	83,849	—	83,849
その他の収益	41	—	938	979	—	979
外部顧客に対する売上高	72,698	7,225	4,905	84,829	—	84,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	0	412	415	△415	—
計	72,701	7,225	5,317	85,245	△415	84,829
セグメント利益	3,742	1,059	858	5,661	△444	5,216

(注) 1 セグメント利益の調整額△444百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	67,874	1,345	4,149	73,369	—	73,369
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	70	4,665	—	4,735	—	4,735
顧客との契約から生じる 収益	67,945	6,010	4,149	78,105	—	78,105
その他の収益	48	—	362	411	—	411
外部顧客に対する売上高	67,994	6,010	4,512	78,517	—	78,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	431	435	△435	—
計	67,998	6,010	4,943	78,953	△435	78,517
セグメント利益又は損失 (△)	△562	791	492	722	△514	207

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△514百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「不動産賃貸等事業」としていた報告セグメントの名称を「パーキング等事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

取得した自己株式については、自己株式の消却を含め、企業価値ならびに株式価値の向上に活用してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	200万株 (上限)
	(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	25億円 (上限)
(4) 取得期間	2022年7月1日～2023年6月30日

3. 自己株式の取得状況

上記取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,207,300株
(3) 株式の取得価額の総額	1,627百万円
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に基づき、極東開発従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、下記の通り処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年2月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 61,640株
(3) 処分価額	1株につき 1,382円
(4) 処分総額	85,186,480円
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による (極東開発従業員持株会 61,640株)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、本持株会に加入する当社従業員のうち、本制度に同意する者（以下「対象従業員」といいます。）に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（当社普通株式）の取得機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。